



JAPAN ACCOUNTING ASSOCIATION

日本会計研究学会第73回大会 研究報告要旨集



価値多様化時代の会計



2014(平成26)年 9月4日(木)～6日(土)

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University



JAPAN ACCOUNTING ASSOCIATION

日本会計研究学会第73回大会 研究報告要旨集



価値多様化時代の会計

2014(平成26)年 **9月4日(木)～6日(土)**

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

大会全体スケジュール

第1日目 9月4日(木)

会場：NISSAN ホール・横浜ベイホテル東急

11:00～17:00	参加者受付	(NISSAN ホール)
12:00	新入会員発表	(NISSAN ホール)
13:30～15:00	会員総会	(NISSAN ホール)
15:10～15:50	特別委員会報告：河崎照行委員長	(NISSAN ホール)
16:00～16:40	特別委員会報告：辻 正雄委員長	(NISSAN ホール)
16:50～17:30	課題研究委員会報告：柴 健次委員長	(NISSAN ホール)
18:45～20:45	懇親会	(横浜ベイホテル東急 B2階 クイーンズ・グランド・ボールルーム)

第2日目 9月5日(金)

会場：横浜国立大学常盤台キャンパス

9:00～15:30	参加者受付	(経営学部講義棟 1号館エントランス)
9:30～11:50	国際セッション	(経済学部講義棟 2号館 212教室)
9:30～11:50	自由論題報告 I	(経営学部講義棟 1号館および 経済学部講義棟 1号館・2号館各教室)
13:00～13:40	スタディ・グループ報告：園田智昭主査	(経営学部講義棟 2号館 109教室)
13:45～14:25	スタディ・グループ報告：上野清貴主査	(経営学部講義棟 2号館 109教室)
14:45～16:30	統一論題報告	(経営学部講義棟 1号館 105・106教室、同 2号館 109・208教室、 経済学部講義棟 1号館 101教室)

第3日目 9月6日(土)

会場：横浜国立大学常盤台キャンパス

9:00～15:30	参加者受付	(経営学部講義棟 1号館エントランス)
9:30～11:50	自由論題報告 II	(経営学部講義棟 1号館および 経済学部講義棟 1号館・2号館各教室)
13:00～14:45	統一論題討論	(経営学部講義棟 1号館 105・106教室、同 2号館 109・208教室、 経済学部講義棟 1号館 101教室)
15:00～17:00	IFRS セッション	(経営学部講義棟 2号館 109教室)

※司会者・報告者等の氏名は敬称を略しております。

理事会・評議員会等スケジュール

9月3日(水)

会場：横浜国立大学常盤台キャンパス

12:00～13:00	入会資格審査委員会	(経営学部1号館2階小会議室)
13:00～15:00	学会賞、太田・黒澤賞審査委員会	(経営学部1号館2階小会議室)
15:00～17:30	理事会	(経営学部1号館2階大会議室)

9月4日(木)

会場：崎陽軒本店

9:30～10:00	評議員受付	(6階第1・2会議室前)
10:00～12:00	評議員会	(6階第1・2会議室)

大会詳細スケジュール

第1日目 9月4日(木)

会場：NISSAN ホール・横浜ベイホテル東急

参加者受付 11:00～17:00 (NISSAN ホール)

参加者受付(懇親会受付のみ) 18:00～19:00
(横浜ベイホテル東急 B2階クイーンズ・グランド・ボールルーム前)

新入会員発表 12:00 (NISSAN ホール)

会員総会 13:30～15:00 (NISSAN ホール)

特別委員会報告 (NISSAN ホール)

特別委員会報告(1) 15:10～15:50

特別委員会報告(2) 16:00～16:40

(発表時間 各30分 質疑応答 各10分)

特別委員会報告(1) 司 会：照屋 行雄(神奈川大学)
委員長：河崎 照行(甲南大学)

経済社会のダイナミズムと会計制度のパラダイム転換に関する総合研究(中間報告)

特別委員会報告(2) 司 会：鳥居 宏史(明治学院大学)
委員長：辻 正雄(早稲田大学)

経営者による会計政策と報告利益管理(最終報告)

課題研究委員会報告 16:50～17:30 (NISSAN ホール)

(発表時間 30分 質疑応答 10分)

司 会：高須 教夫(兵庫県立大学)
委員長：柴 健次(関西大学)

公共経営の変容と会計学の機能(最終報告)

懇親会 18:45～20:45

(横浜ベイホテル東急 クイーンズ・グランド・ボールルーム)

第2日目 9月5日(金)

会場：横浜国立大学常盤台キャンパス

参加者受付 9:00～15:30

(経営学部講義棟1号館エントランス)

会員控室 9:00～15:00

(経営学部講義棟1号館108教室)

国際セッション

(経済学部講義棟2号館212教室)

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 コメント各6分 質疑応答 各4分)

司会：杉本 徳栄(関西学院大学)

(1) A New Test of Detecting Ability of Earnings Management Models

Giseok Nam (Hankuk University of Foreign Studies)

June Woo Park (Ph.D Student, York University)

(2) New Models and the CFO Approach to Performance Control in EM Studies

Soon Suk Yoon (Western Illinois University)

Hyo Jin Kim (Jeonju University)

Gregg S. Woodruff (Western Illinois University)

司会：中野 誠(一橋大学)

(3) The Relationship between R&D Capitalization and Subsequent R&D Investment Decision: The Monitoring Role of Board of Directors

Liu-Ching Tsai (National Chia-Yi University)

Chaur-Shiuh Young (National Cheng Kung University)

Chia-Hui Chen (Ph.D Student, National Cheng Kung University)

Hui-Wen Hsu (Feng Chia University)

(4) Ownership Structure and Managerial Controls

Joanna Ho (University of California, Irvine)

Cheng-Jen Huang (Tunghai University)

Christo Karuna (University of Houston)

Anne Wu (National Chengchi University)

司会：佐藤 倫正（愛知学院大学）

(3) キャッシュ・フロー計算書の基本財務諸表化の意味

豊岡 博（名古屋学院大学）

(4) Francis M. Wheat と米財務報告制度の進展

竹森 一正（中部大学名誉教授）

第4会場（経済学部講義棟1号館201教室）

司会：松本 敏史（早稲田大学）

(1) 投資不動産会計情報と企業不動産戦略（CRE）

山本 卓（明海大学）

(2) サービス重視の収益認識

—IASB/FASB 共同草案「顧客契約の収益認識」を中心として—

藤田 敬司（立命館アジア太平洋大学）

司会：大石 桂一（九州大学）

(3) IASB における組織構造と基準開発活動 —2001年－2010年を対象として—

小形 健介（長崎県立大学）

(4) 会計規制研究からみた制度的補完性仮説の意義と課題

—米国の石油・ガス会計基準をてがかりに—

小川 真実（千葉大学）

第5会場（経済学部講義棟1号館202教室）

司会：戸田 龍介（神奈川大学）

(2) IFRS for SMEs のクロスレファレンスに関するコメントレーター分析

櫛部 幸子（関西学院大学）

司会：音川 和久（神戸大学）

(3) SEC 基準採用企業の MD&A 情報と株式市場の反応

伊藤 健顕（甲南大学）

(4) 公正価値による利益測定とリスク関連性

陶 偉（上海大学）

第6会場（経済学部講義棟1号館203教室）

司会：松本 祥尚（関西大学）

(1) 監査人交代理由の開示に係る実証研究

酒井 絢美（同志社大学）

(2) 内部統制監査における監査およびコーポレート・ガバナンスの質

上村 浩（高知工科大学）

司会：五十嵐 則夫（横浜国立大学）

特別委員会報告

第1日目 9月4日(木)

特別委員会報告(1) 15:10～15:50

特別委員会報告(2) 16:00～16:40

(発表時間 各30分 質疑応答 各10分)

会 場

NISSAN ホール

平成 25 年度設置日本会計研究学会特別委員会・中間報告
経済社会のダイナミズムと会計制度のパラダイム転換に関する総合研究

河崎 照行 （甲南大学）

経済社会の変化が会計制度のあり方を大きく変容させている。今日の経済社会のダイナミックな変化（経済社会のダイナミズム）は、少なくとも次の 3 つの側面から、その特徴を浮き彫りにすることができる。

- (1) 第 1 は、経済基盤の変化である。従来の企業活動は国内が中心であり、資金調達も国内資本市場を前提とするドメスティックな活動であったのに対し、今日では、企業活動は国境を越えてグローバル化し、資金調達も世界的規模で拡大している。
- (2) 第 2 は、市場経済の変化である。従来の市場経済は、有形財（製品・プロダクト）を主軸とした「プロダクト型経済」であったのに対し、今日では、金融財（金融商品）を主軸とした「ファイナンス型経済」へ重点が移動し、さらに、この重点移動は無形財（知的資産）を主軸とした「ナレッジ型経済」へ移行しつつある。
- (3) 第 3 は、アカウンタビリティに対する認識の変化である。上記(1)と(2)の変化は、アカウンタビリティに対して、従来の「株主に対する報告責任」（受託責任）の思考を後退させ、「ステークホルダーに対する説明責任」（情報提供）の思考を前面に押し出している。

このような経済社会のダイナミズムが会計制度を大きく揺るがせている。今日、会計制度の揺らぎは、次の 2 つの局面で顕在化している。

- (1) 第 1 の揺らぎは、会計制度の二分化である。具体的には、「上場企業（大企業）の会計制度」と「中小企業の会計制度」の二分化がこれである。このような会計制度の二分化は、世界的な傾向であり、わが国および諸外国では、国際会計基準（IFRS）の導入問題（IFRS とのコンバージェンス問題）を契機として、上場企業（大企業）の会計とともに、中小企業の会計のあり方が活発に議論されるようになってきた。
- (2) 第 2 の揺らぎは、各会計制度内部での会計基準の複線化である。わが国では、「上場企業（大企業）の会計制度」について、2013 年 6 月に、企業会計審議会から「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針」が公表された。この方針では、「純粋 IFRS」の適用要件の緩和と「日本版 IFRS」（修正国際基準）の策定が提案されている（修正国際基準は 2014 年 7 月末に公開草案が公表される予定）。その結果、わが国では、①日本基準(J-GAAP)、②純粋 IFRS、③米国基準(US-GAAP)、④修正国際基準(JMIS)の 4 つの会計基準が併存することになる。他方、「中小企業の会計制度」については、IASB（国際会計基準審議会）が、2009 年 7 月に「中小企業版 IFRS」（IFRS for SMEs）を公表し、その普及が精力的に展開されている。また、わが国では、2005 年 8 月に「中小企業の会計に関する指針」（「中小指針」）が公表さ

課題研究委員会報告

第1日目 9月4日(木)

16:50～17:30

(発表時間 30分 質疑応答 10分)

会 場

NISSAN ホール

「公共経営の変容と会計学の機能」

委員長 柴 健次（関西大学）

委 員 会田一雄（慶應義塾大学）

伊澤賢司（新日本有限責任監査法人）

大塚成男（千葉大学）

金子良太（國學院大學）

鷹野宏行（武蔵野大学）

松尾貴巳（神戸大学）

依田俊伸（法政大学）

東 信男（会計検査院）

梅田守彦（中京大学）

大森 明（横浜国立大学）

小林麻理（早稲田大学）

藤野雅史（日本大学）

山本 清（東京大学）

1 問題意識

我々は公共経営の変容が会計学の機能を変化させる一方で会計学の機能が公共経営の変容をもたらすと考えている。その相補関係を明確に意識するとき公会計学を構築する必要があるのである。しかも、我国の会計学研究において名称の如何を問わず公会計学に分類しうるものの少なさを実感する研究者にとって公会計学の構築は急務である。

2 中間報告の確認

我々は中間報告において会計学の機能にまで踏み込まなかった。公共経営の変化と公会計学の機能の関係を考察するためには、その前段として、公共経営の変化と公会計の関係を確認する必要があるからである。それゆえ、中間報告では公会計の機能に重点を置いた。ただし、中間報告においては公会計の機能、最終報告においては公会計学の機能に限定して議論するといった画一的な線引きは困難であった。論ずるテーマによって初めから公会計学の機能を意識する必要があるし、逆に公会計の機能から理論化が難しい場合もあるからである。以上を了解した上で、我々が確認し合ったことは以下の諸点であった。

- ① 公会計を必要とする原因
- ② 公共経営概念の変化
- ③ 公共経営の変化と会計
- ④ 公共の担い手の変化と会計
- ⑤ 公会計の多様性の確認

3 我が国の「いわゆる公会計」改革

- ① いわゆる公会計改革の収れん
- ② 3E的な公会計改革の先例

国際セッション

第2日目 9月5日(金)

第1会場

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 コメント各6分 質疑応答 各4分)

会 場

横浜国立大学常盤台キャンパス

経済学部講義棟2号館212教室

A New Test of Detecting Ability of Earnings Management Models

Giseok Nam

Professor of Accounting

Hankuk University of Foreign Studies

gsnam05@hufs.ac.kr

June Woo Park

Ph.D Student

York University

JWPark14@Schulich.yorku.ca

Abstract: This paper proposes a new full-scale simulation approach for correctly measuring the detection ability of the modified Jones model (MJM). For ideal evaluation accuracy, we define perfect prior information on whether a firm under investigation manipulates its earnings with the allowance for doubtful accounts by differentiating firms that engage in no earnings manipulation from those that do. The MJM shows a detection rate of only 49.1%, which is lower than 50% for a fair coin toss, and thus is not reliable. This low detection rate is due to the oversensitivity of the MJM, which causes it to misinterpret long-term increases in sales revenue from normal business activity as earnings management. Therefore, the MJM has a tendency to incorrectly detect nondiscretionary accruals as discretionary accruals and thus misjudge a clean firm as a dirty one because it shows a low (moderately high) detection rate for clean (dirty) firms.

Keywords: *perfect prior information; simulation; hypothetical firm; oversensitivity; earnings management; modified jones model; discretionary accruals; detection.*

自由論題報告 I

第2日目 9月5日(金)

第1会場－第12会場

第13会場－第16会場(院生セッション)

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 質疑応答 各10分)

会 場

横浜国立大学常盤台キャンパス

経営学部講義棟1号館

経済学部講義棟1号館・2号館

私立大学の会計情報開示の経済的帰結

－財務健全性シグナリング効果に関する実証分析－

黒 木 淳

(大阪市立大学経営学研究科 特任講師)

＜論文要旨＞

1. 本稿の目的

本稿は、わが国における私立大学の会計情報開示の経済的帰結について実証的に明らかにすることを目的とする。具体的には、「財務健全性の相対的に高い私立大学が、学生・保護者や寄附者に対して自発的に会計情報を開示することで、便益を享受している」ことを私立大学の会計情報開示の財務健全性シグナリング効果と定義し、検証する。

2. 仮説の設定

先行研究にもとづき、私立大学の会計情報開示の財務健全性シグナリング効果を確認するために、2007年度から2009年度までの353私立大学の財務諸表について手作業で収集し構築した財務データベースを用いて、次の仮説を検証した。

H1 私立大学の財務健全性は、学生生徒等納付金（寄附金）とプラスの関係がある。

H2 私立大学の会計情報開示は、学生生徒等納付金（寄附金）とプラスの関係がある。

H3 財務健全性と会計情報開示の相互作用は、学生生徒等納付金（寄附金）とプラスの関係がある。

3. 分析結果と発見事項

- (1) ウェブサイトを用いて自発的に会計情報を開示する私立大学ほど、学生生徒等納付金を追加的に獲得していることを発見した。この結果は米国における先行研究で観察された結果がわが国にも共通していることを示すものである。
- (2) 財務健全性が相対的に高く、会計情報を自発的に開示する私立大学ほど、学生生徒等納付金を追加的に獲得していることを発見した。すなわち、学生・保護者を対象として私立大学の会計情報開示の財務健全性シグナリング仮説を支持する結果を得たといえる。学生・保護者は私立大学の財務健全性に注視している可能性がある。
- (3) 私立大学の会計情報開示は、寄附金獲得についてプラスの効果が検出されなかった。わが国における私立大学の会計情報開示の経済的帰結は、数多くの先行研究で想定される寄附金獲得とは別のメカニズムが働いている可能性が示唆される。

スタディ・グループ報告

第2日目 9月5日(金)

スタディ・グループ報告(1) 13:00～13:40

スタディ・グループ報告(2) 13:45～14:25

(発表時間 各30分 質疑応答 各10分)

会 場

横浜国立大学常盤台キャンパス

経営学部講義棟2号館109教室

企業グループ・マネジメントのための管理会計

主査 園田智昭（慶應義塾大学）

委員 青木章通（専修大学）

内山哲彦（千葉大学）

岡 照二（関西大学）

高久隆太（慶應義塾大学）

平井裕久（高崎経済大学）

福田淳児（法政大学）

1990年代の後半に、それまでの親会社中心のマネジメントから、企業グループ全体を視野に入れたマネジメントに大きな方向転換が起きている。本スタディ・グループでは、企業グループ・マネジメントに関して、

（１）企業グループ全体の最適化と、連結セグメントまたは個別企業における部分最適化の整合性

（２）一企業内で適用されている管理会計手法を企業グループ全体に適用することで生じる変化

という２つの視点を設定し、どちらか一方または両方の視点より、各自の設定した問題領域に関する研究を行った。

今回の中間報告では、まず、本スタディ・グループの研究の方向性を示し、次にメンバー３名が以下の①～③のテーマに関する研究報告を行う。

①企業グループ・マネジメントにおける人的資産管理の全体最適とグループ価値向上

人的資産の管理に焦点をあて、企業グループ価値の向上に向けて、企業グループの全体最適と事業会社の部分最適との整合性について、企業事例を交えて考察する。分社型の純粋持株会社制を採用することで、それまで１つの企業であったものが、１つの企業グループを構成する複数の企業となる。そこには、メリットの一方で、組織の壁が大きくなる、経営資源の機動的な配置が難しくなるといったデメリットが存在する。そこで、各事業会社がある程度自律的に経営活動を行うことを目指しながら、同時に、企業グループを単位とした１つのマネジメント体系の下で、グループとしての全体最適を図る必要性が新たに生じる。

人的資産の管理においては、採用や教育訓練、異動、業績評価・報酬制度の設計などの少なくとも一部を、かつて１つの企業であった事業会社群を中心としたグループ単位で行うことで、グループとしての全体最適を目指していくと考えられる。人的資産の管理に関する施策を企業グループ単位で実施することの利点として、①人的資産の有効活用、②企業グループ意識の醸成、③人的資産の管理の実施の効率性・効果性の向上があげられる。企業事例からも、これらの利点の実現を目指した取り組みが観察される。

統一論題報告

「価値多様化時代の会計」

第2日目 9月5日(金)

14:45～16:30

報告(1)

報告(2)

報告(3)

会 場

横浜国立大学常盤台キャンパス

第1会場 経営学部講義棟2号館109教室

第2会場 経済学部講義棟1号館101教室

第3会場 経営学部講義棟2号館208教室

第4会場 経営学部講義棟1号館105教室

第5会場 経営学部講義棟1号館106教室

統一論題「財務会計における資本と利益－会計基準の動向と新たな研究課題－」

－ 解 題 －

向 伊知郎（愛知学院大学）

統一論題「財務会計における資本と利益」では、会計基準の国際的統合が進展する中、現代における財務会計研究において「資本と利益」がどのようにとらえられているのか、およびとらえられるべきかについて、日本および国際会計基準審議会(IASB)における会計基準の動向との関わりから検討し、今後どのような研究課題が残されているかについて明らかにする。グローバル企業の主要財務諸表が連結財務諸表であることから、本論題では、連結財務情報における「資本と利益」の問題に焦点が当てられる。

現在、IASB および日本の会計基準は、概念フレームワークを基礎として演繹的に設定されている。日本およびIASB の概念フレームワークにおける財務報告の目的は、意思決定有用性という意味で同一であり、それは企業価値評価に役立つ情報提供にあり、そこでは将来キャッシュフローの予想情報が重要となる。その企業価値評価の基礎となる将来キャッシュフローの予想に最も役立つ財務情報として、投資のストック情報と投資の成果を示す利益情報がある。すなわち、資産、負債および資本（純資産、株主資本または持分(equity)）並びに収益および費用の認識および測定が重要な概念として位置づけられる。

会計基準の国際的収斂が進行する中、日本の会計基準の国際的対応では、諸外国から種々の批判を受けたとはいうものの、一定の評価が得られている。企業会計基準委員会(ASBJ)は、国際財務報告基準(IFRS)の設定に関して、積極的に意見発信を行っており、グローバルな会計基準の設定過程でも重要な役割を果たしている。そのような中で、依然としてIASB の考え方との相違は残っており、その原因の一つは会計基礎概念のとらえ方にある。具体的には、親会社説と経済的単一体説といった連結会計主体論の視点から考えられる資本のとらえ方や、収益費用観と資産負債観（およびそれらの混合）といった会計観の視点から考えられる利益のとらえ方の問題である。例えば、IASB では、連結財政状態計算書における資産と負債の差額を持分(equity)としている。一方、日本では、連結貸借対照表における資産と負債の差額を純資産としながらも、純資産の中に株主資本という構成要素を設けて、報告主体を所有者である株主と位置づけた考え方を採用している。また、IASB の利益は、収益および費用を資産および負債の増減（＋経済的便益の増減）から定義することで、「収益－費用＝包括利益」および「包括利益－その他の包括利益＝純損益」と考えられる。それに対して、日本では、収益および費用を資産および負債の増減に加えて、「リスクから解放された部分」と定義することから、利益は「収益－費用＝純損益」および「純損益＋その他の包括利益＝包括利益」と考えられる。ここに、リサイクリングの是非の問題も、密接に関連する。

「統一論題報告」では、財務報告が意思決定に有用な情報提供を行うために、連結財務諸表がどのような情報提供をする必要があるのかについて、理論、基準および実証研究との関連から報告をいただき、それをもとに討論を進めていきたい。

自由論題報告Ⅱ

第3日目 9月6日(土)

第1会場－第12会場

第13会場－第15会場(院生セッション)

報告(1) 9:30～10:00

報告(2) 10:05～10:35

(休憩 10分)

報告(3) 10:45～11:15

報告(4) 11:20～11:50

(発表時間 各20分 質疑応答 各10分)

会 場

横浜国立大学常盤台キャンパス

経営学部講義棟1号館

経済学部講義棟1号館・2号館

tax complianceに関する理論と実験

村上裕太郎（慶應義塾大学）

田口聡志（同志社大学）

要旨

本研究では、納税者と規制当局とのゲーム理論的状況を前提に、タックス・コンプライアンスに関する理論モデルを提示するとともに、その実験的検証を行う。具体的には、税率変化や相手プレイヤーの行動に対する予想の相違が、どのような帰結をもたらすか、また、personalityが納税者のタックス・コンプライアンスに対してどのような影響をおよぼすのかといった論点について分析する。

本研究の主要な結果は以下のとおりである。まず第1に、税率変化と各経済主体の行動については、理論モデルの予想に反し、税率が下がれば、納税者のタックス・コンプライアンスの度合いは高まるという結果を得た。これは、モデルが予想するほど、納税者は調査官の行動を先読みせず、近視眼的な行動をとることを示唆している。第2に、相手プレイヤーの行動に対する予想の相違と納税者のタックス・コンプライアンスとの関係について、相手がコンピュータであると告げられるSingle条件よりも、相手が実際の人間であると告げられるStrategic条件において、納税者のタックス・コンプライアンスの度合いは高まった。これは、相手プレイヤーが、均衡行動から乖離する可能性のある限定合理性を有する主体であると認識した場合には、よりコンプライアンスの高い申告行動を行うことを示唆している。最後に、personalityに関する回帰分析を行った結果、戦略的互惠の程度が高まるほど、コンプライアンスの割合が下がることがわかった。この結果は一見直観と反するが、戦略的互惠性は利他性というよりも、むしろ最終的な自らの利得を最大にすべく戦略的に行動する人という特徴が強いからと考えられる。また、年齢が高いほどコンプライアンス割合が低くなるが、税率が低くなるとその傾向は見られなくなることがわかった。

キーワード： タックス・コンプライアンス・ゲーム；実験；

IFRS セッション

「会計基準をめぐる国際的動向と日本の対応」

第3日目 9月6日(土)

15:00～17:00

モデレータ：新井 武広（企業会計基準委員会副委員長）

スピーカー：鷺地 隆継（国際会計基準審議会理事）

小賀坂 敦（企業会計基準委員会副委員長）

万代 勝信（一橋大学大学院教授）

会 場

横浜国立大学常盤台キャンパス

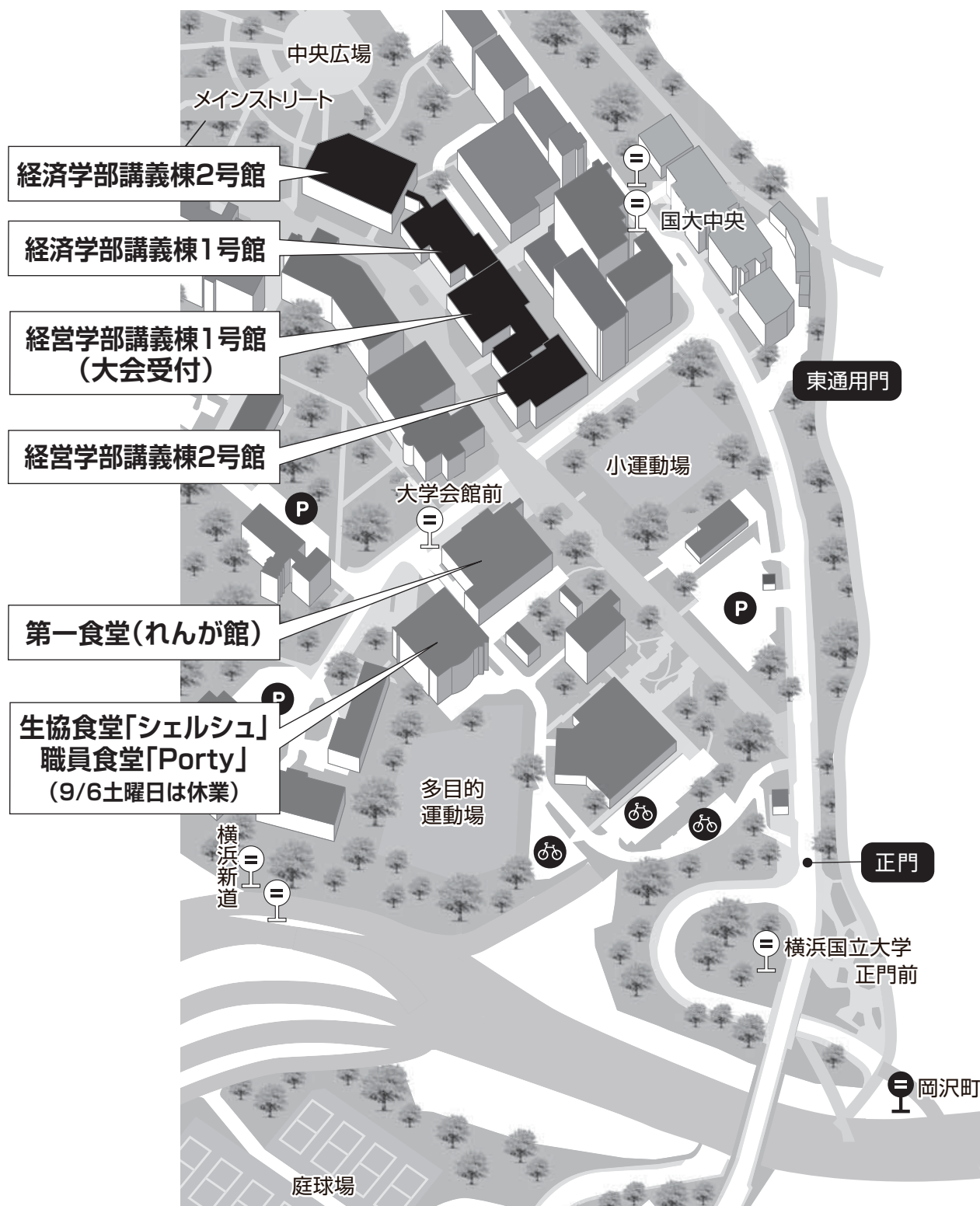
経営学部講義棟2号館109教室

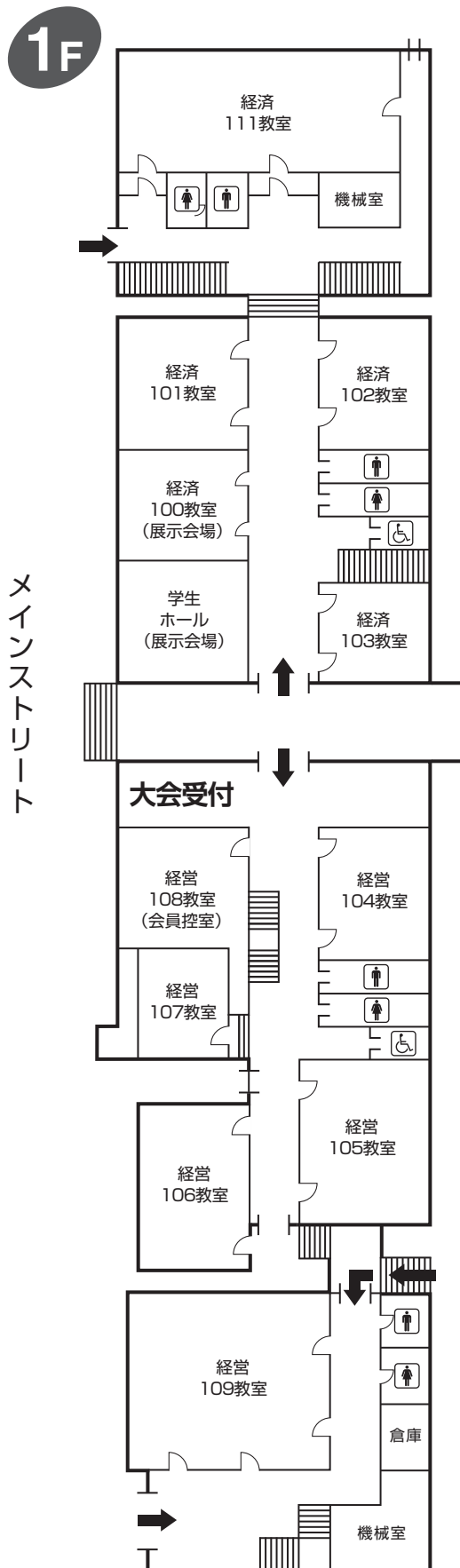
会場案内図

学内案内図



学内案内図(2)(詳細図)



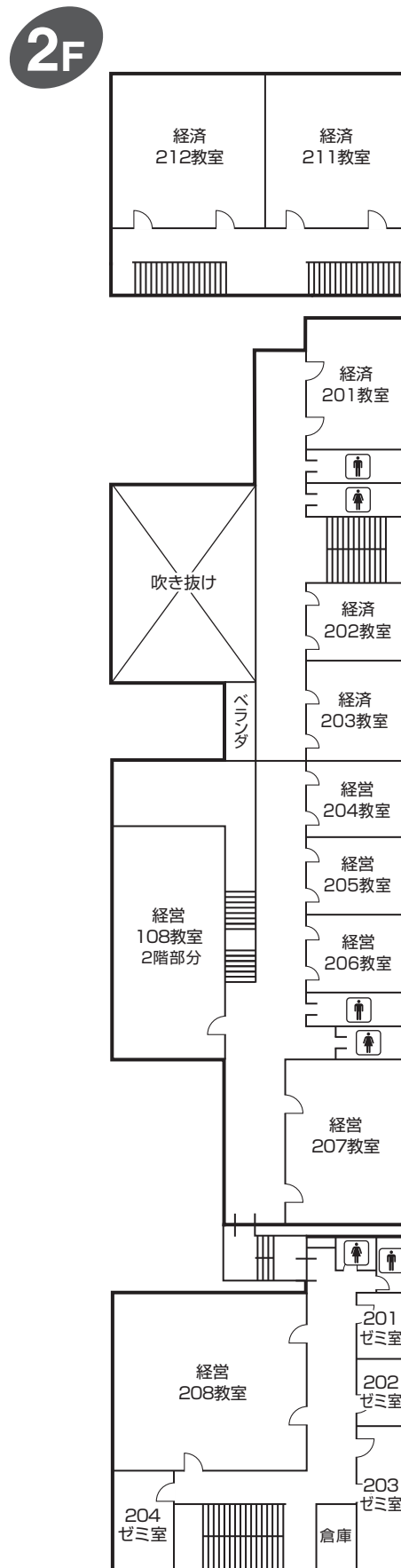


経済学部講義棟
2号館(N4-3)

経済学部講義棟
1号館(N4-2)

経営学部講義棟
1号館(N3-5)

経営学部講義棟
2号館(N3-3)





YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

日本会計研究学会 第73回大会準備委員会

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4
横浜国立大学経営学部
日本会計研究学会 第73回大会準備委員会
E-mail: jaa2014ynu@gmail.com
<http://jaa-net.jp/jaa2014/>